

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		敬老会開催事業			評価番号	2-2-6-1
担当課		福祉課	係	高齢介護係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	敬老会開催事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称			
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度 □ 事業開始年度不明		
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	長年にわたり社会の発展の貢献された高齢者の皆様の長寿をお祝いするとともに、感謝の気持ちを込めて、敬老会を開催し、式典、演芸等を披露する。				

●実施 ～D0～

事業実績	新型コロナウイルス等の影響により中止してきた敬老会を4年ぶりに実施し、約350名が参加があった。式典では、100歳を迎えられた方(8名)、88歳を迎えられた方(110名)を長寿者として町長から代表者に褒状と記念品を贈呈した。また、式典後は利根町リハビリ体操指導士の会の協力により参加者全員でシルバーリハビリ体操を行うとともに、濱野志隆さんによりギターに合わせて懐かしい歌を参加者の皆様とともに歌ったり、落語を披露した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	7 報償費	円	円	233,000 円
		11 役務費	円	9,000 円	9,000 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		0 円	9,000 円	242,000 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		円	9,000 円	242,000 円
事業費 計		0 円	9,000 円	242,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 健康、長寿の意識の高まりにより、健康寿命が延び、元気な高齢者が増えていくことで、社会参加の意欲を促進させている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 高齢化が急速に進むなか、健康長寿の意識を高めることは、医療費、介護給付費の抑制にも繋がることから、町が積極的に事業を実施していく必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 毎年多数の方に参加いただいているが、更に魅力あるイベントとして開催できるよう検討していく必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後も長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえ、事業を継続する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 高齢化が急速に進む昨今、健康長寿の意識を高めることは、医療費、介護給付費の抑制にも繋がることから、事業を従来通り実施していく必要がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 高齢者の長寿のお祝いが目的なので、受益者からの負担は求めない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 新型コロナウイルス感染症の影響等により開催できていなかったため、長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえることを目的に事業を継続する。

●基本情報

事業名(取組名)		高齢等雇用安定事業			評価番号		2-2-6-1(2)	
担当課		福祉課	係	高齢介護係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0103】民生費	
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【010301】社会福祉費	
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大				目	【01030102】老人福祉費	
						事業	高齢等雇用安定事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	30	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	地域の日常生活に密着した高齢者の就業機会の提供と生きがいの充実，社会参加の促進をすることで，シルバー人材センターの活動の活性化を図るとともに，法人としての運営の効率化と，組織体制を整備するなど運営基盤の強化を図る。					

●実施 ～D0～

事業業績	利根町シルバー人材センターが令和元年度から一般社団法人となり、組織体制の整備及び運営基盤の強化を図るため、団体に対して補助金を交付した。なお、茨城県シルバー人材センター連合会を通じて、町の補助金と同額の国庫補助金が直接支給されている。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	2,100,000 円	2,300,000 円	2,500,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		2,100,000 円	2,300,000 円	2,500,000 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,100,000 円	2,300,000 円	2,500,000 円
	事業費 計		2,100,000 円	2,300,000 円	2,500,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 高齢者の就業機会の提供と生きがいの充実，社会参加の促進をすることで，シルバー人材センター活動の活性化を図ることができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 法人としての組織体制の強化と，運営基盤の安定確立を図る必要からも今後も補助を継続する。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 今後，ますます高齢者が増えていく中で，シルバー人材センターの運営について，必要な対応が見えてくる可能性がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後も更に高齢化が進む中，高齢者の就業機会の提供と生きがいの充実，社会参加を促進するためにも事業を継続する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 法人としての組織体制の強化及び，運営基盤の安定確立を図る観点からも今後も補助を継続する。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢者にとって働くことは，健康と生きがいを持ち，閉じこもり防止や孤独感の解消にも有効なため，法人としての運営基盤の安定確率を図るためにも積極的に補助を行う。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		単位老人クラブ助成事業			評価番号	2-2-6-1(3)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	単位老人クラブ助成事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称			
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度		☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	単位老人クラブの活動に対する助成金を交付することで各クラブの活動を活性化させ、そこに関わることで高齢者の社会参加の機会を増やし、生きがいづくりと健康増進を図る。				

●実施 ～D0～

事業業績	各単位老人クラブに助成金を交付したことで、単位老人クラブの活動を活発にし、活動に参加する会員一人ひとりが生きがいを持って活動している。それにより、元気な高齢者が増え全体として明るい長寿社会の形成と健康づくり、社会参加の増加に繋がっている。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	10 需用費	14,520 円	円	円
		15 原材料費	38,000 円	24,200 円	円
		18 負担金、補助及び交付金	928,000 円	884,000 円	926,000 円
			円	円	円
			円	円	円
	その他		円	円	円
事業費 計		980,520 円	908,200 円	926,000 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	228,000 円	195,000 円	244,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		752,520 円	713,200 円	682,000 円
事業費 計		980,520 円	908,200 円	926,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 単位老人クラブへ助成金を交付することで、活発な活動を促し、高齢者の生きがい形成や社会参加の機会を増やしている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 単位老人クラブの適正かつ積極的な活動を促すに当たり、町の関与が重要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 進行する高齢化により、単位老人クラブを退会する会員もいるため、新規会員の加入促進を進めることが重要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 引き続き事業を継続することが重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 単位老人クラブの活動に対する町の支援は必要であるため今後も助成を継続する。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 各単位老人クラブは、加入している会員からの会費と、町からの助成金を財源として活動しているため適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 事業の継続により、単位老人クラブの活動が活発になり、結果的に高齢者の社会へ参加する機会の増加に繋げる。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		高齢者買い物支援事業			評価番号	2-2-6-1(4)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	高齢者買い物支援事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	令和 元 年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）		
事業概要	高齢社会が進行する中、交通手段を理由に生活必需品の買い物に不便をきたしている高齢者が、地域で安心して暮らせるよう衣料品、日用雑貨等の買い物支援を実施する。対象は、65歳以上の一人暮らし高齢者、又は高齢者のみの世帯の方を対象に月1回程度の買い物ツアーを実施する。		

●実施 ～DO～

事業業績	各単位老人クラブに助成金を交付したことで、単位老人クラブの活動を活発にし、活動に参加する会員一人ひとりが生きがいを持って活動している。それにより、元気な高齢者が増え全体として明るい長寿社会の形成と健康づくり、社会参加の増加に繋がっている。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	497, 878 円	382, 189 円	609, 456 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		497, 878 円	382, 189 円	609, 456 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	497, 878 円	382, 189 円	609, 456 円
	事業費 計		497, 878 円	382, 189 円	609, 456 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 加齢等の理由により、買い物に不便を感じてる高齢者に対して、定期的に事業を実施することでニーズの充足に繋がっている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 適正に事業を推進させ、町に住む高齢者からのニーズを把握し、的確に事業へと反映させるには町の関与は不可欠である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 予算や人員に制限があるものの、車両の増車や開催回数を増やすとともに利用者の希望を反映し買い物場所を設定するなど成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢化の進行により、自動車の運転が難しくなる高齢者が増える状況を鑑みると、ますます需要は高まると予想されるので事業を継続する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業に使用する車両の維持費、損害保険料等の経費が必要である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 高齢者の生きがい支援や社会性の向上を目的としているので、受益者からの負担を求めている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も事業を継続することで、生活必需品の買い物に不便を感じている高齢者を支援し、そのニーズを満たし、住み慣れた地域で安心して生活できることや、参加者同士の交流も生まれることで、孤独感の解消・社会性の向上を図る。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		老人クラブ連合会助成事業			評価番号	2-2-6-1(5)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	単位老人クラブ助成事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）		
事業概要	老人クラブ連合会の活動に対する助成金を交付し、連合会の活動を促すことで、単位老人クラブの活性化に繋がり、老人クラブに参加する会員（高齢者）の健康増進と社会参加の向上を図ります。		

●実施 ～D0～

事業業績	単位老人クラブを統括している老人クラブ連合会に助成することで、連合会の活動を促進させます。それに伴い各単位老人クラブの活動も活性化となり、参加する老人クラブの会員（高齢者）の健康増進と社会参加の向上を図る。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	807,200 円	807,000 円	806,900 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		807,200 円	807,000 円	806,900 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	212,000 円	243,000 円	242,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	595,200 円	564,000 円	564,900 円
	事業費 計		807,200 円	807,000 円	806,900 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 老人クラブ連合会が、積極的に活動することにより、各単位老人クラブの活動も活発になっている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 老人クラブ連合会の適正かつ積極的な活動を促すに当たり、町の関与が重要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 現状、老人クラブ連合会が主催する行事に、各単位老人クラブから多くの会員が参加しており、高齢者の生きがい支援を促進している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 引き続き、事業を継続することが重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 老人クラブ連合会の活動に対する町の支援は必要であるため今後も助成を継続する。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 高齢者の生きがい支援や社会性の向上を目的としているので、受益者からの負担を求めている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も事業を継続することで、生活必需品の買い物に不便を感じている高齢者を支援し、そのニーズを満たし、住み慣れた地域で安心して生活できるとともに、参加者同士の交流も生まれることで、孤独感の解消・社会性の向上を図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		老人福祉週間記念事業			評価番号	2-2-6-1(6)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	老人福祉週間記念事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()		
事業概要	町内在住の方で、満88歳と満100歳の方に、長寿のお祝いと敬老の意を表し、褒状及び記念品を贈り長寿を祝うことで、健康・長寿の意識を高め、健康寿命の延伸を図る。		

●実施 ～DO～

事業業績	町内在住の米寿(88歳)達成者に褒状及び記念品を、また、100歳達成者には、祝い金として5万円を贈呈する。 令和5年度の実績 88歳 110名 100歳 8名			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	7 報償費	610,000 円	733,987 円	971,175 円
	10 需用費	134,959 円	197,835 円	255,846 円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	744,959 円	931,822 円	1,227,021 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	744,959 円	931,822 円	1,227,021 円
	事業費 計	744,959 円	931,822 円	1,227,021 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 健康と長寿意識の高まりにより、健康寿命が延び、元気な高齢者が増えていくことで、社会参加の意欲を促進している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 高齢化が急速に進む中、町民の健康長寿の意識を高めることは、医療費、介護給付費の抑制にも繋がることから、町が積極的に事業を実施していくことが重要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 事業の対象者は決まっており、予算も限られるため成果の向上の余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後も、長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえ、事業を継続する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 高齢化が急速に進むなか、健康長寿の意識を高めることは、医療費や介護給付費の抑制にも繋がることから、町として従来通り積極的に事業を実施していくことが重要である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 長寿のお祝いが目的あることから、受益者（対象者）に負担は求めない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も、長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえる目的で、事業を継続する。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		高齢者等買い物弱者移動販売事業			評価番号	2-2-6-1(7)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	高齢者等買い物弱者移動販売事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称				
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	令和	元	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	少子高齢化が進み、小売店や商業施設の衰退や交通手段の不足から、生活必需品の購入に不便を感じている高齢者等に対し、住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう食料品や日用品等の移動販売を実施する。					

●実施 ～D0～

事業業績	親族や支援者に買い物を依頼していた高齢者等が、自ら商品を手に取り、選ぶことにより、買い物の楽しさを感じながら日用生活品を購入することができている。 令和3年度まで事業委託により実施していたが、令和4年度から事業実施者が株式会社カスミに変更になったことに伴い、事業の実施手法を補助金の交付に変更し、対象経費の赤字分を補助金として交付している。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	1,521,311 円	円	円
		18 負担金、補助及び交付金	円	0 円	2,000,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		1,521,311 円	0 円	2,000,000 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,521,311 円	0 円	2,000,000 円
	事業費 計		1,521,311 円	0 円	2,000,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 移動販売利用者数や販売金額は年々増えており、移動販売を実施することにより、住み慣れた地域で安心して日常生活を送ることに寄与している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 地域性が高いことや採算を得にくい事業であることから、町が関与し、買い物弱者対策を継続的に行うことが望ましいと考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 移動販売利用者数や販売金額は年々増えていることから、地域の状況に合わせ、販売拠点を定期的に見直すことにより町民の充足感を高められると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢化が急速に進むことで、身体機能の低下や運転免許証の返納による買い物困難者の増加が予測される。交通手段がない地域での買い物の機会は継続して提供する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある サービスの質や事業の維持向上を図る観点から現在の事業費は必要なコストと考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢者等が住み慣れた地域で、健康でかつ安心して暮らせるまちづくりを推進するため、移動販売事業が町民のニーズに合わせて安定的に継続することができるよう、実施事業者を支援します。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		シルバーカー購入補助事業			評価番号	2-2-6-1(8)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	シルバーカー購入補助事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称				
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	令和	元	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	町内に住所を有する65歳以上の高齢者に対して、高齢者の歩行を容易にするシルバーカーの購入の一部として町から補助金(5,000円)を交付する。					

●実施 ～DO～

事業業績	令和5年度は、 14名に補助金を交付した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金，補助及び交付金	80,000 円	104,700 円	70,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		80,000 円	104,700 円	70,000 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	80,000 円	104,700 円	70,000 円
		一般財源	円	円	円
	事業費 計		80,000 円	104,700 円	70,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 高齢者の歩行を補助するシルバーカーを使用することで、外出する機会の増加に寄与している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町に住む高齢者を対象としているので、町が事業の主体とすることが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 町の広報紙だけでなく、民生委員やケアマネジャーを通じて、町民に広く周知している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢者が安心して外出するために、歩行を補助するシルバーカーの購入費の助成は必要であるため、事業の継続が重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 助成金額は適正な金額である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない シルバーカー購入費の一部として、町で補助金を交付するものである。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 シルバーカーを使用することで、高齢者の歩行を容易にし、生活の行動範囲が広がり、生きがいくつりと健康の向上が大いに期待出来るため、今後も事業を継続していく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		愛の定期便事業				評価番号	2-2-6-2(2)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	予算科目	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【010301】社会福祉費
	主な取組	②高齢者世帯の在宅生活支援				目	【01030102】老人福祉費
			事業	愛の定期便事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	13	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 （すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	病弱な65歳以上の一人暮らしの方を対象に、安否の確認及び孤独感の解消を図ることを目的として、隔週で乳製品を手渡しで配布する。				

●実施 ～D0～

事業 業績	65歳以上の一人暮らし高齢者の方を対象。 乳製品（ヤクルト）を隔週１回（７本）手渡しにより配布。 R3 利用者数 29名 R4 利用者数 29名 R5 利用者数 33名				
支 出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内 訳	12 委託料	350,364 円	318,458 円	291,970 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		350,364 円	318,458 円	291,970 円
財 源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内 訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	350,364 円	318,458 円	291,970 円
	事業費 計		350,364 円	318,458 円	291,970 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 日常生活の見守り（安否確認）を行うことで、高齢者の方が安心して暮らせる地域づくりに貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 高齢化が急速に進む中、見守り等の支援を必要とする方が増えていくことから、町が積極的に関与し、安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいく。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 町の広報紙だけでなく、民生委員やケアマネジャーを通じて、町民に広く周知している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 病弱な65歳以上の一人暮らしの方を対象に、安否の確認及び孤独感の解消を図ることを目的としているので、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 日常生活の見守りを行うのに必要な経費であるため、コスト削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 一人暮らし高齢者が増加しているため、見守り等の支援を必要とする方が増えていくことから、安心して暮らせる地域づくりに取り組む。 民生委員や見守り活動に関する協定締結事業者と連携した安否確認についても継続して実施する。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		緊急通報体制等整備事業			評価番号	2-2-6-2(3)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	②高齢者世帯の在宅生活支援			目	【01030102】老人福祉費
					事業	緊急通報体制等整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称				
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	3	年度	□ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	65歳以上の病弱な独居高齢者、65歳以上の病弱な高齢者のみの世帯を対象に、専用の電話機を貸与し、急病・事故等の緊急事態に即座に対応、援助する。					

●実施 ～D0～

事業業績	新規設置台数：5台（新規機器購入1台・在庫機器利用4台） 利用総台数：53台				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	10 需用費	31,848 円	5,720 円	25,820 円
		11 役務費	125,927 円	79,432 円	109,677 円
		17 備品購入費	194,370 円	64,790 円	65,120 円
		18 負担金、補助及び交付金	111,000 円	427,000 円	85,000 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		463,145 円	576,942 円	285,617 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	463,145 円	576,942 円	285,617 円
	事業費 計		463,145 円	576,942 円	285,617 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 独居高齢者の増加により、急激な体調の変化や転倒、火災等の緊急事態に対応できない方が専用端末を用いることで消防に通報することが容易となり、設置することで緊急時に対する不安が解消され、ＱＯＬの向上にも貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 住民の個人情報扱う事業であるため、守秘義務を厳守する必要がある、公平平等な運用が求められるため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 民間事業者へ委託することで、ＮＴＴ以外の回線も利用できるようにし、利用者の安全安心に繋げている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢独居世帯が減少する見込みがなく、一定の需要が保たれているため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 一人暮らし高齢者が増えていることから、事業の維持向上を図る観点から、現在の事業費は必要なコストである。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 病弱な独居高齢者が対象となっているため、経済的余裕がない方が多く、費用負担は求めない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 病弱な独居高齢者が対象であることから今後も一定のニーズが見込まれることから、事業を継続することが妥当である。 ＮＴＴ回線以外の方でも利用できる民間の緊急通報サービスの導入を開始し、希望する方全員が利用できる環境を整備し、民間事業者からの安否確認も定期的に行ってもらえるよう、事業委託を検討する。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		認知症サポーター養成事業			評価番号	2-2-6-3
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030102】任意事業費
					事業	認知症サポーター養成事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	18	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	認知症になっても住み慣れた地域でその人らしく長く生活できるために、認知症を正しく理解し、正しい対応ができ、温かく見守れる方(認知症サポーター)を育てる。					

●実施 ～DO～

事業業績	認知症サポーター養成講座実施 ・ 中学2年生を対象に3回開催し、96名参加。 ・ 一般住民を対象に2回開催し、33名参加。				
支出			令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	10 需用費	32,510 円	56,670 円	60,995 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		32,510 円	56,670 円	60,995 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	12,516 円	21,817 円	23,483 円
		県支出金	6,258 円	10,908 円	11,741 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	6,258 円	10,908 円	11,741 円
		一般財源	7,478 円	13,037 円	14,030 円
事業費 計		32,510 円	56,670 円	60,995 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 認知症サポーターが増えることで、認知症の方を地域で支える体制が構築できる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 全国的に町が主体となって事業を実施している。また、実施にあたり、町民や関係者と協力、連携を図っている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 基本の講座は継続していくが、対象や開催方法は検討する余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 全国的に実施を推進している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 指導スタッフ等は、認知症について学んだボランティアの協力を得て実施している。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢者や認知症の方が今後も増える見込みであることから、地域の方々の理解や協力は必要である。養成講座を今後も継続が必要である。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		認知症総合支援事業			評価番号	2-2-6-3	
担当課		福祉課	係	介護予防係	□ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進				目	【08030105】認知症総合支援事業
						事業	認知症総合支援事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	○ なし ● あり	名称	介護保険法				
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	昭和	28	年度	□ 事業開始年度不明	
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）						
事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で住み続けることができる地域づくりを推進する。 認知症地域支援推進員を町内に配置し相談窓口の拡大や認知症に関する地域づくりを町と協働で実施する。						

●実施 ～D0～

事業業績	認知症の病気や対応について、広報とねに毎月記事を掲載している。 認知症地域支援推進員は町内2カ所の事業所に委託し、計4カ所の相談窓口の設置を継続している。				
支出	、		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	7 報償費	円	円	円
		8 旅費	円	円	円
		10 需用費	15,125 円	25,058 円	0 円
		12 委託料	492,000 円	492,000 円	492,000 円
		18 負担金、補助及び交付金	円	円	78,000 円
	その他		円	円	円
事業費 計		507,125 円	517,058 円	570,000 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	190,243 円	199,067 円	189,420 円
		県支出金	97,621 円	99,533 円	94,710 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	97,621 円	99,533 円	94,710 円
	一般財源		116,640 円	118,925 円	191,160 円
事業費 計		502,125 円	517,058 円	570,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 認知症相談や支援を必要とする方が増えているため、相談対応や啓発、地域づくりの体制づくりに貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町だけでは十分な活動は困難なので、町が主体となり地域の関係者と共に活動を進める必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 活動内容については、他の地域包括ケアシステム構築に関わる事業と情報を共有し、内容を検討することも必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢化が進む中、認知症の方やその家族も増加していくため、継続した事業展開が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 経験豊かな施設職員による協働実施、身近な問題として質の高い具体的な支援となっているため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 認知症地域支援推進員による認知症の相談支援を今後も継続し、充実させていくこと、認知症ご本人の地域でのQOLの向上、住民への啓発活動など、認知症地域支援推進員と協働で進めていく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		第1号訪問事業			評価番号	2-2-6-3
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080302】介護予防・生活支援サービス事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			目	【08030201】介護予防・生活支援サービス事業費
					事業	第1号訪問事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	27	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☒ 指定管理 ☒ 事務局 ☒ その他 (給付管理)					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	介護保険法の改正により、市町村が地域支援事業として実施が義務づけられた介護予防・生活支援サービス事業として、訪問型独自サービス(ホームヘルプサービス)を提供してる。					

●実施 ～D0～

事業業績	事業対象者及び要支援認定者に対して、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス(ホームヘルプサービス)を提供している。5事業所利用 283件(年間)					
支出	主な歳出の節		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	7,446,295 円	6,418,571 円	5,183,912 円	
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
		その他	円	円	円	
	事業費 計		7,446,295 円	6,418,571 円	5,183,912 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	1,489,259 円	1,283,714 円	1,036,782 円	
		県支出金	930,786 円	802,321 円	647,989 円	
		受益者負担金	円	円	円	
		地方債	円	円	円	
		その他	2,941,285 円	2,535,335 円	2,047,645 円	
	一般財源		2,084,965 円	1,797,201 円	1,451,496 円	
	事業費 計		7,446,295 円	6,418,571 円	5,183,912 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 第1号訪問事業により介護予防支援に努めている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が主体の事業で、介護サービス事業所を指定して訪問型独自サービスを提供している。訪問型サービスBについては、補助金を交付している。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある サービスの見直しや創設などにより、必要なサービスを適正に利用し、予防に努めることで、総合事業の適正な利用を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 介護予防を含めた地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠な点から、継続した事業の推進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 介護保険の負担割合に応じて、利用料の負担を行っている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 要支援1・2、事業対象者が介護予防のための生活支援を受けることができるよう、今後も町独自の訪問型サービスの提供を継続する。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		第1号通所事業			評価番号	2-2-6-3
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080302】介護予防・生活支援サービス事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			目	【08030201】介護予防・生活支援サービス事業費
					事業	第1号通所事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	27	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	介護保険法の改正により、市町村が地域支援事業として実施が義務づけられた介護予防・日常生活支援事業で、事業対象者及び要支援者が利用できる介護予防教室の開催や、通所型独自サービス(デイサービス)を提供する。					

●実施 ～DO～

事業業績	予防給付相当サービス（デイサービス）とサービスC（短期集中型運動機能改善）の二種類を実施。事業対象者及び要支援者のうち、運動機能向上が必要な者に提供し、自立を支援した。 予防給付相当サービス（デイサービス） 7事業所816件 サービスC（短期集中型運動機能改善） 2事業所委託 利用者 実22人（ 延388人）				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	7 報償費	円	0 円	0 円
		10 需用費	0 円	0 円	0 円
		12 委託料	932,000 円	872,000 円	1,632,000 円
		18 負担金、補助及び交付金	23,403,552 円	22,008,004 円	21,335,502 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		24,335,552 円	22,880,004 円	22,967,502 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	4,867,110 円	4,576,000 円	4,593,500 円
		県支出金	3,041,944 円	2,860,000 円	2,870,937 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	9,612,543 円	9,037,601 円	9,072,162 円
		一般財源	6,813,955 円	6,406,403 円	6,430,903 円
	事業費 計		24,335,552 円	22,880,004 円	22,967,502 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 第1号通所事業及び介護予防運動教室（委託）を行い、適切な利用により自立した日常生活の支援を図る。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある サービスの見直しや創設などにより、必要なサービスを適正に利用し、介護予防に努めることで、総合事業の適正な利用を図る。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 介護予防を含めた地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠な点から、継続した事業の推進を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 介護予防を含めた地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠な点から、継続した事業の推進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。		☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない
		理由	介護保険の負担割合に応じて、利用料の負担を行っている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 通所型サービスについては、町独自のサービスとして、適切に利用できるよう事業所の指定を継続する。また、地域の実情に合わせてサービス内容を関係事業と検討し、地域のニーズに合った通所型サービスを提供する。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		第 1 号介護予防支援事業			評価番号	2-2-6-3
担当課		福祉課	係	介護予防係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080302】介護予防・生活支援サービス事業費
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030202】介護予防ケアマネジメント事業費
					事業	第1号介護予防支援事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	18	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	総合事業の介護予防ケアマネジメント費用。地域包括支援センターまたは居宅介護支援事業所(委託)がケアプランを作成し介護予防を支援する。					

●実施 ～DO～

事業業績	介護給付費の一部を町の地域支援事業に移行することで、今後も増え続けることが予想される介護給付費の削減につながっている。要支援認定者及び事業対象者が総合事業のサービスが利用できるように、対象者に地域包括支援センターまたは委託の居宅介護支援事業所が予防プランを作成し、介護予防を推進した。					
支出	主な歳出の節		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金, 補助及び交付金	4,179,937 円	3,919,134 円	3,915,678 円	
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
		その他	円	円	円	
	事業費 計		4,179,937 円	3,919,134 円	3,915,678 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	835,987 円	783,826 円	783,135 円	
		県支出金	522,492 円	489,891 円	489,459 円	
		受益者負担金	円	円	円	
		地方債	円	円	円	
		その他	1,651,074 円	1,548,057 円	1,546,692 円	
	一般財源		1,170,384 円	1,097,360 円	1,096,392 円	
	事業費 計		4,179,937 円	3,919,134 円	3,915,678 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 第1号介護予防支援事業により予防支援に努めている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 介護保険法により町が主体の事業で、サービスについては一部民間事業所委託して適正な実施を図る。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 急速な高齢化に伴い、人員体制の増員等について検討を行い、適正なサービス及び質の向上を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 介護保険法に基づく事業のため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。		☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない
		理由	介護保険の負担割合に応じて、利用料の負担を行っている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 要支援1、2、事業対象者の介護予防支援事業の対象者は今後も増える見込みであり、ケアマネ難民を出さないよう地域包括支援センターによる直接担当と居宅支援事業所への委託の両方に対応し、介護予防に努める。利根町近隣もケアマネジャー不足であり、予防ケアマネジメントの適切な対応には人員の増員検討が必要である。令和2年度から多職種の情報連携ツールとして電子@連絡帳を本格導入したので、今後はその活用促進に努め業務の一部効率化も図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		一般介護予防事業費(介護予防対象者把握事業)			評価番号	2-2-6-3
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080303】一般介護予防事業費
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030301】一般介護予防事業費
					事業	一般介護予防事業費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	25	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	要支援及び要介護状態に陥るリスクとなる前に、生活機能が低下している人を早期発見することで、早期介入することが可能となり、結果介護給付費の抑制に寄与することを目的として実施している。					

●実施 ～D0～

事業業績	65歳から80歳以下の者を対象に生活機能基本チェック票を郵送により実施。心身の生活機能低下の可能性がある方を把握し、機能改善に取り組んでいただく支援を行った。				
	生活機能チェック対象者 4,901名				
	生活機能チェック実施者 2,538名 (回収率 51.8%)				
	介護予防の教室対象者 694名 27.3%				
支出	主な歳出の節		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)
	内訳	11 役務費	904,999 円	784,907 円	764,792 円
		12 委託料	2,123,000 円	2,090,000 円	2,183,500 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		3,027,999 円	2,874,907 円	2,948,292 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)
	内訳	国支出金	605,599 円	574,981 円	589,658 円
		県支出金	378,499 円	359,363 円	368,536 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	1,196,058 円	1,135,587 円	1,164,574 円
		一般財源	847,843 円	804,976 円	825,524 円
	事業費 計		3,027,999 円	2,874,907 円	2,948,292 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 高齢者の生活機能低下を早期に把握し、介護予防に取り組む機会を作ることで、要介護状態を未然に防ぐことができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 高齢化が進んでいるので、早期の介護予防は介護給付費抑制に寄与するため妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 高齢者が多く、要介護認定者も増加しているため、今後も把握事業の継続とその後の充実した取り組みは必要。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢者が急速に進むため、今後も介護給付費が増加することが予想され、介護予防の啓発や実施に繋げる手段として重要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢者が多く、要介護者認定者数も増加しているため介護予防事業は重要になってくる。それに繋げるため、現在の簡易なチェック票で大人数を一度に確認できる現在の方法は妥当であり、今後も継続して実施していくが必要になる。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		一般介護予防事業費(介護予防普及啓発事業)			評価番号	2-2-6-3
担当課		保健福祉センター	係	いきがい支援係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080303】一般介護予防事業費
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030301】一般介護予防事業費
					事業	一般介護予防事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	○ なし ● あり	名称	介護保険法			
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	21	年度	□ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	65歳以上の方を対象に、加齢によって衰えやすい身体機能を維持するための相談・教室・講演会等を実施し、介護予防に取り組んでいる。(補助率: 国20.0%, 県12.5%, 町12.5%, 支払基金27%, 他1号保険料23.0%)					

●実施 ～D0～

事業業績	運動機能向上については、身体の状態にあわせて3つの事業（健脚くらぶ・はつらつトレーニング・フリートレーニング）を実施した。参加延人数：3,696人。 口腔機能向上については、個別相談や集団教室を実施した。参加延人数：131人。 認知機能向上については、個別相談や理学療法士、音楽療法士による教室を実施した。参加延人数：392人。 機能回復訓練については、個別の訓練相談および自主リハビリを実施した。参加延人数：78人。 もの忘れ予防講座：178人				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	1 報酬	2,233,818 円	2,266,891 円	2,448,896 円
		3 職員手当等	256,319 円	253,972 円	276,066 円
		4 共済費	414,522 円	422,346 円	454,682 円
		7 報償費	1,124,752 円	1,495,800 円	1,684,517 円
		11 役務費	125,920 円	120,472 円	168,510 円
		その他	26,075 円	122,287 円	121,029 円
	事業費 計		4,181,406 円	4,681,768 円	5,153,700 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	836,281 円	936,353 円	1,030,740 円
		県支出金	522,675 円	585,220 円	644,212 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	1,651,654 円	1,849,297 円	2,035,711 円
		一般財源	1,170,796 円	1,310,898 円	1,443,037 円
	事業費 計		4,181,406 円	4,681,768 円	5,153,700 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 介護予防のための取組を日常習慣に取り入れることで、生活機能の維持向上につながり、要支援・要介護状態になることを予防することができていることから、事業目的の達成に貢献していると考えられる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 委託先がないことから、町が実施主体として事業を行うことが妥当であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 多種の一般介護予防事業を実施している。現状を維持するとともに、さらなる周知啓発により参加人数を増やし、積極的に介護予防に取り組む人を増やすことで、健康寿命を延ばすことができると考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 介護予防のために生活機能向上の取組は重要であり、継続が必要な事業であることから、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	○ 可能性がある ○ 可能性がない ● 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 事業費は主に、教室や講演会の講師謝礼である。これらの講師は専門性が高く必要な人材であることから、コストを削減する余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	● 適正である ○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない 一人100円の受益者負担は、保健福祉センター利用料としているため適正であると考えられる。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 介護予防は、運動・栄養・口腔・認知機能等が密接に関わっているため単独で実施するよりも、一体となっ て行われる方が効果が高いとされている。将来的には介護予防事業を複合的に実施することが課題であると考えられる。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名（取組名）		総務費			評価番号	2-2-6-4	
担当課		福祉課	係	介護予防係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実				目	【08030101】総務費
			事業	総務費			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和 18 年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☒ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）		
事業概要	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるように、心身の健康維持、保健・医療・福祉の連携や向上、生活安定のために必要な支援を行う総合機関であり、その運営事務費である。		

●実施 ～D0～

事業業績	専門職と介護支援専門員が、総合相談事業、介護予防ケアマネジメント事業、権利擁護事業、包括的継続的ケアマネジメント事業を実施し、地域包括ケアシステムの充実に取り組んだ。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	２ 給料	12,042,800 円	12,340,800 円	11,265,600 円
		３ 職員手当等	8,597,863 円	9,254,193 円	8,175,398 円
		４ 共済費	3,980,119 円	4,101,606 円	3,729,656 円
		12 委託料	504,240 円	504,240 円	504,240 円
		13 使用料及び賃借料	1,902,818 円	1,659,240 円	1,659,240 円
		その他	565,233 円	499,586 円	634,654 円
	事業費 計		27,593,073 円	28,359,665 円	25,968,788 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	10,623,333 円	10,918,471 円	9,997,983 円
		県支出金	5,311,666 円	5,459,235 円	4,998,991 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	5,311,666 円	5,459,235 円	4,998,991 円
		一般財源	6,346,408 円	6,522,724 円	5,972,823 円
	事業費 計		27,593,073 円	28,359,665 円	25,968,788 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 人員及び業務体制等を整備することで、地域包括支援センターの適正な運営と機能強化を図る。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 介護保険法に基づく事業のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 急速な高齢化に伴い、人員配置等について検討を行い、適正なサービス及び質の向上を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 介護保険法に基づく事業のため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない ○ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 急速な高齢化に伴い、人員体制の増員等について検討が必要な段階である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	● 適正である ○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない 介護保険の負担割合に応じて、利用料の負担を行っている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大）○ 休止 ○ 廃止（終了）○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるように、心身の健康維持、保健・医療・福祉の連携や向上、生活安定のために必要な支援を継続するとともにその充実を図る。複雑多岐にわたるケースも増え、また介護予防ケアマネジメント数も増え、対応の充実を図るために適切な人員配置を検討することが必要である。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		家族介護教室事業			評価番号	2-2-6-4
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			目	【08030102】任意事業費
					事業	家族介護教室事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☐ 事業開始年度不明		
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()				
事業概要	要介護者等を介護する家族等に対し、介護知識、技術の習得、または外部サービスの利用方法の習得について支援する。				

●実施 ～D0～

事業業績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護教室は開催できなかったが、関心のある人が活用できるように、介護方法についての冊子を配布用150部、公共機関に設置した。				
支出		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	7 報償費	0 円	0 円	0 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		0 円	0 円	0 円	
財源		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	主な歳入の科目			
		国支出金	0 円	0 円	円
		県支出金	円	0 円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	0 円	円
一般財源	円	0 円	円		
事業費 計		0 円	0 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある コロナ禍で開催できなかったが、当事者支援のみでなく、家族介護者への支援を実施することで当事者に対する包括的な支援を図る。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 介護保険法に基づく町が実施する事業である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 講演会等の内容や開催時期の見直しを行い、参加者の増加を図る。コロナ禍においては、状況に合わせた開催方法の検討が必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 要介護者等が急速に増加する中で、家族へ生じる介護負担は不変的なものであり、その支援は必要不可欠である点から事業の継続を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 総合相談事業との連携により、家族介護者に対する個別相談機能の向上を図る。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 家族介護者を取り巻く社会環境の変化等に伴い、家族介護者の抱える不安や課題も変化することから、家族介護者のニーズを的確に把握し、介護教室や講演会等の内容について検討を図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		生活支援体制整備事業			評価番号	2-2-6-4
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			目	【08030104】生活支援体制整備事業費
					事業	生活支援体制整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	27	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制を整備していく。					

●実施 ～DO～

事業業績	利根町の高齢者の生活支援等を推進するためのネットワーク(協議体)による検討や生活支援コーディネーターによる活動を通じて、新たな高齢者の生活支援サービスが創出され、従来の介護保険サービス等に加え、高齢者のサービス利用における選択肢が増えている。 新たな高齢者の生活支援サービスの中には、実施主体が住民により構成される団体もあり、地域の住民同士による支え合い体制の推進に繋がっている。				
支出	主な歳出の節		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	10 需用費	0 円	0 円	円
		11 役務費	0 円	0 円	円
		18 負担金、補助及び交付金	1,200,000 円	1,200,000 円	1,200,000 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
財源	事業費 計		1,200,000 円	1,200,000 円	1,200,000 円
	主な歳入の科目		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	国支出金	462,000 円	462,000 円	462,000 円
		県支出金	231,000 円	231,000 円	231,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	231,000 円	231,000 円	231,000 円
		一般財源	276,000 円	276,000 円	276,000 円
	事業費 計		1,200,000 円	1,200,000 円	1,200,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 地域包括ケアシステムの構築に向けて事業を推進している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 介護保険法に基づく、町が実施する事業である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 現在の協議体（第1層）に限らず、地域に協議体（第2層）を増やすことで、より地域に密着した生活支援サービスの創出や地域づくりの検討が可能となる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 要介護者等の急速な増加の中で、地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠な点から、継続した事業の推進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 県や生活支援コーディネーターと連携し、活動しやすい協議体の形態の見直しを初め、地域の現状把握及び課題分析を行い、新たな生活支援サービスの創出や既存のサービスの見直しを図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名（取組名）		地域ケア会議推進事業			評価番号	2-2-6-4	
担当課		福祉課	係	介護予防係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実				目	【08030106】地域ケア会議推進事業
			事業	地域ケア会議推進事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	個別の事例検討会を通じて、医療・介護・福祉・保健などの多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域のネットワーク構築につなげることを目的としている。					

●実施 ～D0～

事業業績	ケアマネジャーからの相談を多数受けた中から、個別の事例検討会を通じて、医療・介護・福祉・保健などの多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域の課題抽出を行った。 会議数 1件 参加者10名				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	7 報償費	9,000 円	9,000 円	13,580 円
		11 役務費	780 円	650 円	780 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		9,780 円	9,650 円	14,360 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	3,765 円	3,715 円	5,528 円
		県支出金	1,882 円	1,857 円	2,764 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	1,882 円	1,857 円	2,764 円
		一般財源	2,251 円	2,221 円	3,304 円
	事業費 計		9,780 円	9,650 円	14,360 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 多職種参加による個別困難事例の検討，介護支援専門員のケアマネジメント支援，地域課題の把握などを実施した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 介護保険法で町が主体で実施する事業である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 地域包括支援センターは高齢者の事例を対象に個別困難事例の検討及び課題の解決に関する地域の課題抽出や政策形成まで実施する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない これからも件数を重ね，地域課題を把握し，地域包括ケアシステムの構築に努める必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 統廃合はないが，地域ケアサービス調整会議や協議体，地域包括支援センター運営協議会の連携などは考えられる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 関係者の協力で実施しているので，これ以上の削減は無い。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☒ 連携
	【理由】 地域ケア会議の実施方法について，関係する介護支援専門員に事例提供等協力を受け，個別困難事例のみでなく，地域課題の抽出までできるような仕組みを目指して継続し，生活支援体制整備事業や地域ケアサービス調整会議等と連携して，地域ケアシステム構築及び充実を図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		在宅医療・介護連携推進事業			評価番号	2-2-6-5
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	⑤在宅医療介護の連携の充実			目	【08030103】在宅医療・介護連携推進事業費
					事業	在宅医療・介護連携推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	高齢者が医療と介護の両方が必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らし暮らしを最後まで続けることができるように在宅医療・介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進する事業である。平成28年度から開始し、利根町・取手市・守谷市の2市1町が取手市医師会に業務委託し、協働で実施している。					

●実施 ～D0～

事業業績	ア) 地域医療・介護の資源把握は取手市医師会「在宅いきいきネット」掲載 イ) 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討 ウ) 切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 エ) 医療・介護の情報共有の支援 I C T連携ツール活用 多職種連携シート、入退院時マニュアルの活用促進 オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援取手市医師会事務局に相談センター設置 カ) 医療介護関係者の研修開催 キ) 地域住民家の普及啓発 シンポジウムや講演会開催 ク) 在宅医療介護連携に関する関係市町の連携				
支出	主な歳出の節		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	12 委託料	829,136 円	730,460 円	736,323 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		829,136 円	730,460 円	736,323 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	国支出金	319,217 円	281,227 円	283,484 円
		県支出金	159,608 円	140,613 円	141,742 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	159,608 円	140,613 円	141,742 円
		一般財源	190,703 円	168,007 円	169,355 円
	事業費 計		829,136 円	730,460 円	736,323 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町だけではできない8つの項目について、近隣の取手市、守谷市と共に、取手市医師会と協働で実施できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 介護保険法の中で、市町村が主体となり、郡市医師会と連携して取り組む事業として位置づけられている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 医療と介護連携に関する8つの項目についての充実を図るため、課題抽出と検討を繰り返し実施している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢者が増加する中で、地域包括ケアシステム構築にあたり、在宅医療と介護連携の推進は欠かせない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 関係市町との協力と郡市医師会との連携については、統合できるものはない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 利根町だけで実施できるものではなく、関係市町及び医師会とで、委託内容や事業費を検討し決定している。必要な内容の実施は今後も必要である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 取手市・守谷市・取手市医師会と協働で 医療と介護の連携の充実を8つの項目について、今後も見直しや課題抽出により対応策の検討を重ねて事業の充実を図る。また、情報連携支援ツールに導入や利用の促進にも取り組む。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		在宅医療・介護連携推進事業			評価番号	2-2-6-5
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	⑤在宅医療介護の連携の充実			目	【01030102】老人福祉費
					事業	在宅医療・介護連携推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	高齢者が医療と介護の両方が必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らし暮らしを最後まで続けることができるように在宅医療・介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進する事業である。平成28年度から開始し、利根町・取手市・守谷市の2市1町が取手市医師会に業務委託し、協働で実施している。					

●実施 ～D0～

事業業績	ICT連携ツール（いきいきiネット）導入により、医療と介護の連携の推進を図った。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	239,440 円	237,896 円	236,351 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		239,440 円	237,896 円	236,351 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源		239,440 円	237,896 円	236,351 円
	事業費 計		239,440 円	237,896 円	236,351 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 町だけではできない8つの項目について、近隣の取手市、守谷市と共に、取手市医師会と協働で実施できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 介護保険法の中で、市町村が主体となり、郡市医師会と連携して取り組む事業として位置づけられている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 医療と介護連携に関する8つの項目についての充実を図るため、課題抽出と検討を繰り返し実施している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 高齢者が増加する中で、地域包括ケアシステム構築にあたり、在宅医療と介護連携の推進は欠かせない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない ○ 類似事業はない 関係市町との協力と郡市医師会との連携については、統合できるものはない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 利根町だけで実施できるものではなく、関係市町及び医師会とで、委託内容や事業費を検討し決定している。必要な内容の実施は今後も必要である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（● 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ○ 拡大）○ 休止 ○ 廃止（終了）○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 取手市・守谷市・取手市医師会と協働で医療と介護の連携の充実を8つの項目について、今後も見直しや課題抽出により対応策の検討を重ねて事業の充実を図る。情報連携支援ツールに導入や利用の促進により迅速にかつ適切なサービス提供に取り組む。